

Title	井村喜代子著『日本経済：混沌のただ中で』
Sub Title	
Author	渋井, 康弘(Shibui, Yasuhiro)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2006
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.99, No.1 (2006. 4) ,p.159- 163
JaLC DOI	10.14991/001.20060401-0159
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20060401-0159

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



井村喜代子著

『日本経済——混沌のただ中で』

勁草書房，2005 年，366 頁

1. 本書の課題と分析視角

本書は『現代日本経済論』（有斐閣，1993 年。新版 2000 年）の著者が、「日本経済が 1990 年はじめの好景気の終焉，バブルの崩壊から，なぜ，いかにして『混沌』とした状況に陥っていったのかを解明すること」（p.40）を課題として，新たに著したものである。著者は 90 年代以降の状況を，「恐慌」，「金融恐慌」，「大不況」，「長期停滞」というような「これまでの経済学的概念のあてはまらないもの」（p.364）として，「混沌」という概念を用いる。

本書は 3 つの分析視角を持つ。その第 1 は「1990 年代以降の事態の根源を 70 年代における『現代資本主義の変質』に求め，この変質の意味とそれがもたらす変化の解明を本書の分析の根底に据えること」（p.4）。第 2 は「アメリカとの関連を軸として分析すること」（p.5）。第 3 は，「実体経済と広義の金融活動とを併せて分析」（p.5）することである。

「現代資本主義の変質」を生み出した第 1 の柱は，アメリカの国際収支危機から生じた「金・ドル交換停止・初期 IMF 体制」崩壊と変動相場制への移行——その下で資本主義諸国の持続的高度成長・高雇用政策の破綻も露呈——，第 2 の柱は，アメリカ主導で新自由主義政策が世界に普及・強要されていったことである。この「変質」は「管理しようとしても管理できない変動相場制」（p.34）

というべきものを生み出し，対外不均衡を恒常化させ，ドル・為替の不安定性を増大し，それ以前の投機とは異質の国際的投機的金融活動を恒常化させたのだった。

2. 構成と概要

上で見た課題，分析視角，「現代資本主義の変質」の基本的な内容は「序 本書の課題と分析視角」と「序章 現代資本主義の変質」で確認され，その後に以下の諸章が続く。

第 I 部 1980 年代の日本経済——80 年代の経済発展，80 年代後半の好景気とバブル——

第 1 章 1980 年代における新自由主義政策と日本経済発展の特徴

第 2 章 1980 年代後半における好景気とバブル

第 II 部 混沌たる状態に陥った日本経済（1990～2004 年）

第 1 章 好景気終焉・バブル崩壊とそれへの国家対策

第 2 章 迷走する政策，混沌たる日本経済

第 I 部は 90 年代以降の分析の基礎となる部分で，その第 1 章では 80 年代日本において，日本政府がレーガンらの新自由主義政策に同調し，金融の自由化・国際化，政府関係機関の民営化，巨大規模の都市再開発・地域開発政策などを積極的に実施・推進したこと，ME 技術革新を基礎として輸出依存的成長が実現したことが明らかにされる。この時期，民生用電気（電子）機器・電子部品産業（主にアメリカで軍事開発された基本技術を導入 → 民生用に応用）と自動車産業を中心に，ME 技術の応用による製品の開発・工業化，生産工程自動化・コスト削減，多品種生産などが進み「集中豪雨の輸出」（アメリカ向け中心）が続いた。この中で激しい貿易摩擦が生じアメリカからは内需拡大が要求されるが，日本政府はこれを公共事業拡大，大都市再開発，地方・リゾート開発による建設投資拡大という内容に置き換え，80 年代半

ば以降は膨大な建設投資がなされた。こうした経済成長が進む中、日本政府は成長持続のために国債発行を続け、「財政赤字依存構造」(p.63)を定着させる。

他方、貿易収支・経常収支の大幅黒字と金融自由化・国際化の下で戦後初めて本格的な对外投资活動が始まり、金融機関、機関投資家による国際的な投機活動も始まった。80年代中葉以降、日本は世界最大の対外純債権国になる(アメリカは純債務国に)。またプラザ合意後は、日本の通貨当局がドル下落を抑えるべく大量にドルを買い、増加した外貨準備を米財務省証券購入に充てることで、アメリカを支える役割も果たしてきた。

プラザ合意後の円高不況は短期間で終わり、87年から91年まで実質GDP成長率は4~6%程度となる。第2章では、この好景気の基軸が設備投資にあることが強調される。主要輸出依存産業で、円高に対抗すべく最新鋭ME化設備投資が進み、ME化設備投資は他の広範な製造業、金融・情報・通信その他の第3次産業にも広まる。開発政策に伴う巨大規模の設備投資も好景気を倍加。この結果、広範な分野で雇用が拡大し、消費支出も拡大したのである。この見解は、この好景気をバブルによる「資産効果」から説明するものとは大きく異なる。

バブルに関しては、「資産(株式・債券や土地・建物)の価格変動差益の獲得を目指す投機活動と資産価格上昇との相互促進によって資産価格がスパイラル的上昇を続け、資産価格が実体経済の状態からいちじるしく乖離してしまうこと」という一般的定義が与えられ、80年代以降のバブルは『金・ドル交換』停止・『初期IMF体制』崩壊と金融の自由化・国際化のもとで節度のなくなった通貨膨張・信用膨張によって膨大な投機活動が世界的展開を遂げるようになった基礎で生じるバブル」と把握される(p.83)。さらに日本の住宅地・住宅の場合、劣悪な住宅事情を背景に居住目的の“真の需要”が大量に潜在し、これが住宅地・住宅の価格上昇期に購入を急ぎ、投機と錯綜する

という固有の問題があった。

80年代後半のバブルの背景には、アメリカからの求めに応じた低金利・金融緩和の長期持続があった(大幅な貿易収支・経常収支黒字の持続がこれを可能にした)。金融自由化と株価上昇で可能となったエクイティ・ファイナンスもあり、多くの企業(内部資金の潤沢な大企業も)が低コストで、本来の事業活動に必要な量を大幅に上回る資金を調達し、株・土地・建物等の取引を行った。他方、銀行、証券会社、保険会社は、金融自由化・情報化の進行過程で、将来新しい収益を生む有望な金融商品や不動産・情報サービス等の分野に乗り出し、多数のノンバンクを設立。80年代後半にはそこへの貸出も急増した。この基礎で株価・地価上昇と株取引・土地購入拡大とが相互促進したのである(土地利用の規制緩和、株式持合い、外国投資家の投機的株取引もバブルを倍加)。第2章後半では、住宅地価格高騰の大半が実質のない「虚」であること、土地・住宅の資産価格高騰が一般的に消費を拡大すると主張するのは「事実誤認である」(p.118)こと(キャピタル・ゲインを取得した人は一部)も確認される。

第II部では、第1章の前に「序節 アメリカの経済再生と世界的覇権の強化」がおかれ、そこで冷戦終焉後に世界唯一の軍事的・政治的覇権国となったアメリカが、軍事技術の民需部門での利用と情報通信革命とにより民間設備投資を軸とした持続的成長を実現したこと、国際的金融覇権強化と情報通信革命に基づき世界中に金融自由化と規制緩和・市場開放を迫るという世界戦略を追及してきたこと(ただし貿易収支・経常収支の赤字は格段と拡大し、ドルの不安定性と国際的投機的金融活動も一層拡大)が確認される。

これらを前提として、90年代以降の日本は「輸出依存の成長の破綻、バブル崩壊が表面化した1990年代ははじめから、95・96年の住専や信用組合等の破綻による金融不安が一応沈静化するまで」と「1996・97年に、経済のあらゆる面で問題がいきよに噴出してから、国家が新しい政策を次々に

打ち出すがかえって事態を悪化させて新しい難題を生み出し、政策も経済実態もすべてが『混沌』とした状態に陥っていった現在まで」の時期に区分される（pp.150～151）。そして前者が第1章で、後者が第2章で分析される。

第1章ではまず、日本の好景気が終焉し停滞に陥った根源が輸出依存的成長の破綻にあると確認される。背景には日本に対するアメリカの反撃と優位性の再構築がある。アメリカは対日要求・反撃を強化し、市場開放要求の一方で自国産業に必要な際は保護主義的政策を実施して行く。またアメリカ政府筋の円高容認・誘導発言により惹起された円急騰（93～95年）は、日本の輸出依存産業に大打撃を与えた。しかも情報通信革命に立ち遅れた日本はコンピュータの中核技術でアメリカに大幅に凌駕され、輸出依存産業はもはや画期的新製品を次々と開発して海外市場を創出して行く力を失っていた。さらに日米経済摩擦の熾烈化と大幅円高は日本企業の東アジアへの直接進出を促し、日本の産業空洞化を推し進めた。

他方、株価・地価は90年代初頭に急落。バブルは崩壊した。その直接の契機は公定歩合引上げ（89年5月～）と不動産融資規制（90年3月～）だが、そもそも「投機的取引を軸としたバブルは永遠に続くはずはない」（p.167）。ある契機、条件の変化で反転し、投機的取引の消滅と価格急落とが相互促進し、資産価格が一挙に急落するのは必然なのである。膨大な不良債権が発生し、政府は公定歩合引下げ（91年7月～）、不動産融資規制撤廃（92年1月～）を実施するが、下記の景気対策（92年に最初の景気対策が打ち出される）と共にいずれも“一時しのぎ的”対策でしかなく、株価・地価は回復しなかった。この中で、ハイリスクの不動産融資や救済融資が拡大を続け、やがて金融諸機関の破綻が表面化した。

95年の金融不安（住専、信用組合等が破綻）では、80年代後半以降の乱脈経営の末に破綻した金融機関の破綻処理を国家が行い（公的資金投入、預金保険機構による預金の全額保証、破綻機関の債

権買取機構設立、日銀の特融や出資等）、「通貨膨張と財政赤字膨張とによる金融恐慌の阻止」（p.176）がなされたが、これは預金保険機構の資金枯渇、債権買取機構の損失拡大、日銀資金の焦付き等を生み、結局は巨額の税負担・国民負担の増大をもたらすことになった。

景気対策（主に公共投資拡大、超低金利、規制緩和）にも有効性はなかった。建設関連産業、各種重要産業が過剰設備を抱える下では公共投資も超低金利も活発な設備投資を惹起しえなかった（超低金利で金融機関の「預貸利ざや」は拡大）。また大店法関連の規制緩和は大型総合スーパー・大型ディスカウントストアなどの集中豪雨の出店、無謀な不動産取引・飲食業等への進出を促進。流通業は競争激化から90年代後半に構造不況業種となる。

第2章の時期には、97年から大手の銀行・証券会社の倒産が相次ぐ（金融危機）。バブル崩壊後も無謀な投機活動を続けた不動産・建設関連企業や無謀な第三セクター事業等へ貸付を拡大するなどして破綻・経営悪化した金融機関に対し、さらには「健全な」金融機関に対しても（自己資本強化等を図り）、国家は預金保険機構、RCC（整理回収機構）などを機能させつつ公的資金を投入した（国民負担増大）。また東京国際市場再生の目的とアメリカの要求から金融ビッグバンも実施したが、これはメガバンクの登場と投機的取引、外国金融機関の日本進出等を促し、結局は金融システムかく乱要因となった。

実体経済面の政策では、公共投資は建設業の大型倒産、地域・リゾート開発事業の経営危機・破綻の続出により限界を露呈。超低金利も景気回復効果はなく、むしろ個人預金者の利子所得を減少させ、住宅ローン（92年の景気対策で拡大）や国民負担増、非正規雇用の法的容認等と共に将来不安を倍加し、消費を冷え込ませた。消費の冷え込み、国内産業停滞、対外直接進出、失業拡大・雇用状態悪化が絡み合い、相互促進したのである。

さらに小泉内閣（2001年4月～）の構造改革

が規制緩和・競争市場原理主義の暴走と言える事態を呼んだ。特殊法人等が廃止・民営化され、また経済状況悪化により残高を増した不良債権については、RCC や産業再生機構等が活用され、大手「健全行」からの不良債権の買上げ加速、再生可能な不良債権先企業の支援等がなされた——再生不能と判断された企業は淘汰を促されたが判断の根拠は曖昧。量的金融緩和政策も、過剰設備を抱える諸産業に生産拡大・設備投資を実現させる効果は殆どなく、むしろ過剰流動性増大（日銀は国債の他に金融機関保有株式まで買入）から物価高騰やバブル発生の可能性を増大させた。

以上の諸章の後には「終りに」がおかれ、日本経済のあり方や国家政策の「誤りや弊害を総括的に表す」（p.322）財政危機が深刻化していること、不安定なドルに翻弄されつつドル暴落阻止に協力するという関係が、「混沌」の状況を一層倍加していることが確認される。

3. 本書の特徴と残された問題

本書の特徴としてまず指摘すべきは、「現代資本主義の変質」を根底に据えた日本経済論であるという点だろう。「初期 IMF 体制」が崩壊し（その後 IMF は全く変貌）、資本主義諸国の持続的高度成長・高雇用を支えた国際的枠組が崩壊した後、新たに安定的な枠組が構築されることもなくアメリカ主導で新自由主義政策・規制緩和が推し進められ（同時に、アメリカが必要とする時には強力な規制がなされる）、国際的投機活動の蔓延する不安定、不均衡に満ちた世界が現れたこと——ここに視点を定めることで、本書は、専らバブル（崩壊）やいわゆる「デフレ」にのみ注目して現代を語る多くの日本経済論とは全く異なり、90 年代以降の事態の根源を追及するものとなっている。その意味で本書は、現代資本主義論に基づく日本経済論、あるいは現代資本主義論の一環としての日本経済論と言えよう。

このような基礎視角を持ち、本書は、十分な検

討もなく語られてきた既存の諸説を丁寧に検討・批判している。この点も他の多くの日本経済論には見られない特徴である。

バブルによる資産価格高騰、「資産効果」から好景気を説く議論の誤りを実証的に批判する（pp.121ff.）と共に、日本の住宅地価格を考える際にはバブル期の高騰だけを見るのではなく、元来の日本の住宅事情の深刻さ・住宅政策の貧弱さに注目すべきと強調する点に、日本経済の根本問題を問う本書の姿勢が現れている。バブル期の住宅地価格高騰の大半が「虚」であることも理論的に解明されている——地価高騰した土地の全所有者が土地を販売しようとすれば地価暴落・販売不能地発生は不可避だし、地価が高騰しても居住者の居住条件に変化はなく、「その使用価値＝有用性が高まったわけではまったくない」（p.117）。

また、変動相場制が国際収支を自動的に均衡させるというフリードマンらの議論への反論（pp.33-35, 344-346）——資本取引を考慮せずに国際収支と為替相場との関連を語ることの誤りなどを指摘——や、インフレ・ターゲット論への反論（pp.307-320）——中央銀行による貨幣供給の増大がそのまま財・サービスに対する需要の増大になると前提することの非現実性などを指摘——もなされ、既存の諸説の誤りが理論的に解明されている。

他方、評者には、以下の諸点が問題として残されているように思われる。

本書は実体経済から乖離する金融活動を分析しつつも、日本経済のバブル期の好景気と 90 年代以降の停滞との基礎には、活発な設備投資、実体経済の成長と、設備投資の停滞、実体経済の停滞とがあることを強調する。これも本書の特徴をなす極めて重要な視点である。ただし 90 年代以降の実体経済では、建設関連産業がかなり分析される一方、かつての輸出依存的成長をリードした電機産業、自動車産業等の分析はさほど多くない。90 年代以降の実体経済では、公共投資と関わる建設関連の動きとその破綻に大きな特徴があったの

で、そこへの注目は適切だが、それでも電機、自動車等の製造業内部の分析がもう少し必要ではなからうか。

例えば著者は、アメリカで軍事開発された基本技術の導入 → 応用により民生品開発と大量生産・輸出を進める民生用電気（電子）機器・電子部品産業を代表的な輸出依存産業の「第1の型」として、生産設備・生産技術・品質管理技術の改良と労働者管理・下請中小企業利用により品質改善、低廉化 → 販売市場拡大を図る自動車産業を「第2の型」として分類する（pp.50～51）。評者もこうした分類は重要と考えるが、しかしそれは本書での90年代以降の実体経済分析にどう生かされたのだろうか。両者の輸出低迷や空洞化の度合い等に違いがあることは確認されているが（前者の方がより深刻。pp.244-249）、その違いの原因はどこにあるのか。上の分類を生かして、各々の産業の性格、技術的特性（例えば部品の相互調整やフェール・セーフの必要度は、一般に自動車産業の方が高い）等の検討がなされれば、輸出依存の日本を代表する産業の内部の変化がより明確になったであろう。

また本書のキーワードである「混沌」についても問題を提起したい。本書の分析視角は著者が以前から一貫して持っていたものだが、「混沌」概念を前面に出した点は本書の大きな特徴である。複雑な現実を分析し続けてきた著者が、90年代以降の日本は従来の概念のみでは捉えきれない、「混沌」としか表現しようがないとの結論に至ったことの意味は、重く受け止めたい。その上で、本書において「混沌」の内容を辿ると、そこにはいくつかのレベルがあることが分かる。そもそも90年代以降の事態の根源である「現代資本主義の変

質」は、それ自身が資本主義世界全体を「混沌」とさせるものと言える。さらに日本の場合、その輸出依存体質から、輸出依存的成長の破綻後も輸出に固執し続け、事態を一層深刻にしている——輸出拡大があっても、それは輸出先の景気上昇や円安によって拡大するという「受動的で非継続的なもの」（p.164）。またバブル（崩壊）についても日本固有の事情があり、しかも次々と的外れな経済政策が実行され、事態は「混沌」を極めていえると言えよう。評者は、こうした諸関係の累積、交錯の上に90年代以降の日本があること、複雑な現実をその根源から整理し、それでも尚「混沌」と表現せざるをえないのが今日の事態なのだということを、より明確に強調すべきであったと考える。「混沌」という語は、場合によっては、わけの分からぬ諸事象の表面的記述にも見えてしまうだけに、この概念自体のより詳細な説明が必要だったのではなからうか。

さらに、「混沌」の先には何が来るのかという問題も残されている。もちろん「混沌」の先が容易に見えるはずもなく、軽々に展望を語るべきではないだろう。だがそれでも、あえて「混沌」の先の可能性を探るとすればいかなる視点・視角が重要なのか（例えば評者は、新自由主義台頭の時代を経て国際的な独占の再編が進む——国境の枠を超えたグローバルな独占の支配する時代へ——という可能性も、検討に値すると考える）。新しい概念を提示した著者自身による説明があれば、それも意義深い論点になったことと思われる。

渋井 康弘

（名城大学経済学部助教授）